

激動の世界を
読む

毛沢東時代に回帰か 「習思想」で権力集中へ

（東京大大学院教授）
高原 明生
たかはら あきお

今年開かれる、5年に1度の中国共産党全国代表大会（党大会）は11月1日。8月末になって開幕日は10月18日と発表された。先例に従えば会期は24日までの1週間。大方の予想よりも時期が早かったのは、習近平氏の求心力強化により、もめ事が少ないせいだというのがもっぱらのうわさだ。

大会では、習氏が冒頭に中央委員会を代表して報告を行う。大会代表たちはそれを審議、承認し、任期5年の中央委員及び中央規律検査委員を選出する。恐らくは党規約の改正も議題となることだろう。過去の例からすれば、閉幕日の翌日に開かれる中央委員会の第1回総会で、中央政治

局やその常務委員会、中央軍事委員会など第2期習近平政権の主要人事が決定される。

党主席制度の復活もくろむ

焦点は、何と言っても習氏への権威と権力の集中だ。5年前の総書記、中央軍事委員会主席就任以来、革命元勳の血を引く共産党一党支配体制の「創業家」第2世代として、習氏は、王岐山・中央規律検査委員会書記とともに、命を賭して反腐敗に取り組んできた。

ただ、昨前半は習氏の権威と権力に対するチャレンジ



BRICS首脳会議の関連会合で演説する中国の習近平国家主席。中国メディアは10月の共産党大会に向け「大国外交」の成果を演出した=5日、AP

も目立った。国内のウェブサイトに「習近平同志の辞職」を勧告する公開状がアップロードされたこともあった。「中国政治は激動期に入った」というのが当時の、事情に通じた中国人の印象だった。

しかし、夏の到来とともに習氏はライバルたちを圧倒した。避暑地・北戴河での会議では「党主席制Ⅱ2Ⅱの復活」をすでに議題にして、一部長老の支持を得たと言われる。それに続き、春の記者会見で自分のリーダーシップをすくに認めなかった張春賢・政治局委員を新疆の党委員会書記の座から解任した。昨夏以来の地方人事で登用されているのは、習氏がかつて福建省、浙江省、上海で使っていた部下たちばかりである。そして習氏は、秋の中央委員会総会について「党中央の核心」の地位を得た。

それ以降、習氏の権威を高める宣伝や演出はとどまるどころを知らない。7月、党の刊行物に登場したのが「習近平思想」という言葉である。恐らくは党規約を改正し、それを党の行動指針に加えるもくろみだと思われる。

党の行動指針、すなわち正統イデオロギーは長い間、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の二つだった。そこにトウ小平理論が加えられて市場経済化を正統化したのは1997年、トウ小平の死後のことである。その後、江沢民元国家主席、そして胡錦濤前国家主席が総書記の座を辞した党大会で、それぞれが唱えた「三つの代表」重要思想



高原 明生（たかはら・あきお）

1958年生まれ。東大法学部卒。英サセックス大で博士号。桜美林大助教授、立教大教授などを経て現職。新日中友好21世紀委員会日本側秘書長を務めた。専門は現代中国政治。共著に「開発主義の時代へ 1972—2014（シリーズ中国近現代史）」など。アジア・太平洋賞選考委員。

と科学的発展観がリストに加えられた。今回、現役の党トップの名前が付く思想が行動指針となるのは、毛沢東以来のことである。

これは一体何を意味しているのか。一つは、習氏が毛沢東に並ぶ存在になるということだ。文化大革命をもたらし、個人崇拜や権力独占を反省し、トウ小平らは党主席制を廃止して政治局常務委員が分業体制を敷く集団指導制を導入した。鶴の一声を排し、一党支配の枠内で政治の民主化と制度化を進めようとしたのだが、今は逆流が起きている。いわばポスト毛沢東時代が終わり、中国政治は先祖返りすることになる。

今回は、習氏の後継者は現れないだろう。これまでのパターンで言えば、総書記は2

期10年務め、第2期が始まる中間時点で自分より10歳ほど若い指導者を政治局常務委員会に入れる。権力継承の制度化が不完全な共産党体制ではあるが、そのようなやり方によってスムーズな世代交代の実現が目指されてきた。

しかし、誰がどう見ても5年後の2022年に習氏が権力の座を去る気配はない。もし、これから10年後に権力継承が行われるのであれば、次の指導者は現在40代半ば以下でなければならぬ。

習氏が権力集中に成功する原因の一つは、強いリーダーでなければ、蔓延した腐敗などの課題を解決できないと多くの幹部が感じているからだろう。だが、一人の人間に大きな権力を持たせる問題点もみな承知している。人事の偏りなどの不公正は避けられず、迅速かつ的確な状況判断と意思決定は期待できない。

北朝鮮対応が外交の試金石

権力を掌握した習氏が何をやるのか、過去5年間の実績を見ても今一つよくわからない。社会の全面改革を唱えつつ言論統制を強化してきた結果、中国社会がいずこに向かっていくのか、人々は方向感覚を失っている。また、格差の拡大や学生の就職難などが解決されず、社会のイライラは募るばかりだ。

外交については世界第2の大国だという自負を持って、

強気の姿勢をさらに強める可能性が高い。国威発揚のため、内外に向けて対外政策の成果を自画自賛することも止めないだろう。

ただ、米国との競争に勝つためには近隣諸国との関係を改善しなければならぬ。心の交流を深められればよいが、自分を頂点とするヒエラルキーを築こうとするのならば誰もついでこない。

現在、地域外交の焦点は北朝鮮だ。放っておけば、東アジアの安全保障環境は著しく悪化する。北朝鮮は6回目の核実験を強行し、中国も我慢の限界が試される。厳しい制裁に同意し、日米韓との協調を実現できるのか。この難問への対応が、第2期習近平政権の外交の試金石となるだろう。

◆注目の共産党大会

北朝鮮の核・ミサイル危機が緊迫の度を深めている。6回目の核実験（9月3日）が強行されたのは、中国主催の新興5カ国（BRICS）首脳会議の初日。10月18日からの共産党大会を前に「大国外交」を演出したい習近平国家主席（総書記）はメンツをつぶされる形となった。国際貿易・金融や地球温暖化防止で協調路線を歩み始めたように見える中国。朝鮮半島安定に向けてトランプ米政権との連携は可能か。足元固めが注目される。

■ことは

◇1 中国共産党大会

中国共産党の最重要事項を審議する会議。5年に1度開かれ、党規約の改正や長期的な政策方針を決め、中央委員などを選出する。今年10月18日からの第19回党大会には、約9000万人の党員から選ばれた代表約2000人が出席する予定だ。2期目に入る習近平氏への権力集中が進むとみられている。

◇2 党主席制

党主席はかつて存在していた最高指導者ポスト。正式名称は「中国共産党中央委員会主席」。1945年の第7回党大会で設置され、中国建国の父とされる初代の毛沢東が76年に死去するまで務めた。だが、毛沢東への過度の権力集中が文化大革命などの混乱を招いたとの反省から82年に廃止され、その後は主に総書記と政治局常務委員による集団指導制が取られてきた。